

職員団体の登録状況（令和7年3月31日現在）

区分 府省名	登録職員団体数				在職者数 (A) 人	加入 人員数 (B) 人	職員団体 加入率 (B/A) %	令和6年度登録件数		
	連合体 団体	單一体 団体	支部等 団体	計 団体				新規登録 団体	変更登録 団体	登録の抹消 団体
内閣府		1	1	2	6,748	124	1.8		1	
デジタル庁					397				5	
復興庁					116				8	
総務省		2	8	10	3,620	1,179	32.6			
法務省		1	30	31	25,173	2,790	11.1			
外務省					5,834					
財務省	16	16	638	670	59,272	25,000	42.2		601	1
文部科学省					1,713					
厚生労働省	7	6	53	66	28,664	15,867	55.4	1	56	
農林水産省		2	191	193	14,907	7,863	52.7		175	6
経済産業省		2	1	3	6,468	536	8.3		1	
国土交通省		4	203	207	34,747 5,919	7,280 186	21.0 3.1	1	64 9	4
環境省		1		1	2,656	8	0.3			
防衛省					18					
人事院					430					1
会計検査院		1		1	960	263	27.4		1	
その他	6	3	3	12					7	1
計	29	39	1,128	1,196	191,723	60,910	31.8	2	919	13
令和6年度計	28	41	1,138	1,207	190,267	63,606	33.4	2	989	48

(注) 1 「国土交通省」の下欄は、管理職員等で組織する職員団体に係るものであり、その「在職者数」は、当該職員団体に加入し得る職員の総数である。

2 「在職者数」は、令和6年7月1日現在の「一般職国家公務員在職状況統計表」（内閣官房内閣人事局調べ）における常勤職員数に検察官の数を加え、警察職員等及び管理職員等の数を除いたものである。

3 「加入人員数」は、登録職員団体の加入人員を合計したもの（同一人の重複を除く。）である。

4 「その他」は、構成員が2府省以上にわたるもの（国公連労働組合連合会非現業国家公務員部会、日本国家公務員労働組合連合会行政職部会、労働組合等）であり、その「加入人員数」は、それぞれの該当府省の加入人員数に含まれている。

5 「計」欄のうち、「在職者数」、「加入人員数」及び「職員団体加入率」は、管理職員等で組織する職員団体に係るものと除いたものであり、登録職員団体のない府省（デジタル庁、復興庁、外務省、文部科学省及び防衛省）を除いた「在職者数」は182,670人、「職員団体加入率」は34.8%である（令和5年度計の同「在職者数」は182,670人、「職員団体加入率」は34.8である。）。